平成 2 2 年度

葉山町行政評価報告

企画調整課

目次

1 評価の視点	1
2 評価の対象	1
3 評価の結果	3
(1) 休止・廃止	4
(2) 拡大、縮小	6
(3) 事業の継続	7
(4) 新規	8

平成 2 2 年度葉山町行政評価報告

1 評価の視点

人口の減少や少子高齢社会の進行、地方分権の推進、財政の硬直化、住民ニーズの多様化など様々な環境変化が進むなか、葉山町では、平成 2 1 年度から 3 年間の中期基本計画実施計画を策定し、その目標の達成に向けて取り組みを進めています。

評価にあたっては、町において現状の把握及び課題の認識が適切になされているか、必要性、公平性、有効性、効率性の 4 つの視点から検討を行っています。

2 評価の対象

今年度の評価は、昨年予算編成時に試行的に行った評価票をもとに、修正を加えて行いました。評価対象は、平成 2 1 年度に実施している事業及び平成 2 3 年度新規事業について対象としました。ただし、一部の事務事業を除くすべての事業としています。

評価の基準

事業規模の観点による評価基準は、その方向性から「拡大」、「事業の継続」、「縮小」、「休止」、「廃止」の区分にしがたい評価しています。

なお、現状維持の事業においても、事業手法の観点からその内容を見直す

場合には「事業実施方法の見直し」として評価しています。

【事業の方向性についての評価基準】

評価	考え方
拡大	成果指標の推移や、事業の妥当性・効率性・必要性などの観点から、事業費等の拡大を図る必要があると判断される場合
事業の継続	成果指標の推移や、事業の妥当性・効率性・必要性などの観点から、今後も概ね現行の事業規模を維持する必要があると判断される場合
縮小	成果指標の推移や、事業の妥当性・効率性・必要性などの観点から、事業費等の縮小を図る必要があると判断される場合
休止	財政上の理由や事業を取り巻く環境等から一時的に事業実施を中止する場合
廃止	社会経済状況の変化により、住民ニーズが薄れている場合、または事業の必要性はあるものの、行政関与の必要性が薄れ、民間等において必要なサービスを提供することが、効率的・効果的であると認められる場合、事業の目的を達成した事業及び期間限定の事業でその期間が終了した場合

【事業の継続における、見直しについての評価基準】

評価	考え方
見直し	単なる事務改善的なものを除き、事業実施にあたって、手段や方法を見直す必要がある場合

3 評価の結果

町の事業担当部局において事務事業評価票を記載し提出された取り組みを参考に、平成22年8月～9月にかけて評価を行いました。その結果事業全体で345事業、「休止・廃止」22事業、「拡大」5事業、「縮小」1事業、「事業の継続」317事業との評価が出されました。なお、「事業の継続」事業のうち4事業につきまして効果が小さいとし事業の実施方法の見直しが必要としています。

なお、事務事業評価の今後の活用としましては予算編成並びに総合計画実

施状況等への資料としました。

評価では「休止・廃止」、「拡大」、「縮小」、「事業の継続」の4つの方向性について、記載しております。

(1) 町の方向性「休止・廃止」 (22事業)

この事業では「事業の評価が休止・廃止」とされたものをすべて表わし、
ています。

No	担当課	事業名	廃止・休止内容	方向	計画コード
1	教育総務課	アスベスト対策事業	アスベストの含有の有無の確認、安全性の確保、小中学校6校全ての調査を終了。	休止	222
2	教育総務課	南郷中学校施設整備事業	学校運営に支障がない範囲で中学校施設整備業は休止し、中学校管理事業と統合連携して実施することが可能であるため。	休止 事業の統廃合・連携	222
3	教育総務課	一色小学校施設整備事業	学校運営に支障がない範囲で小学校施設整備業は休止し、小学校管理事業と統合連携して実施することが可能であるため。	休止 事業の統廃合・連携	222
4	教育総務課	長柄小学校施設整備事業	学校運営に支障がない範囲で小学校施設整備業は休止し、小学校管理事業と統合連携して実施することが可能であるため。	休止 事業の統廃合・連携	222
5	教育総務課	葉山小学校施設整備事業	学校運営に支障がない範囲で小学校施設整備業は休止し、小学校管理事業と統合連携して実施することが可能であるため。	休止 事業の統廃合・連携)	222
6	福文	文化公演事業	昨今の財源縮減のおり、必ずしも直営のみで進める必要性は薄いため一時的に事業休止をし見直しを進める。	休止	224
7	消防	自主防災組織 防災資機材購入事業	平成22年度からは、当初の目的はある程度達成できたものと判断し、休止事業とする。	休止	999

8	環境課	緑化事業	平成22年度に全国植樹祭が開催され、事業が終了となるため、平成23年度より事業廃止。都市緑化基金等連絡協議会は他事業と統合	廃止 事業の統廃 合・連携	111
9	環境課	環境基本計画 推進事業	事業としては廃止するが、講習会等については継続していく。	廃止	121
10	環境課	下水道投入施設整備事業	し尿・浄化槽汚泥を下水道に投入するための施設を整備し、適正な処理を行う。環境課としての事業は廃止し、工事の事業をクリーンセンターへ移動する。	廃止	123
11	環境課	資源化・減量化 推進事業	ゼロ・ウェイスト政策が立ち上がったため、同様の現事業については廃止し、統合する。	廃止 事業の統廃 合・連携	123
12	教育総務課	中学校耐震整備事業	町立中学校の耐震整備は平成22年度で完了する。	廃止	222
13	福祉課	在宅高齢者福祉サービス事業 :ふとん乾燥サービス	ふとん乾燥サービスを行い、高齢者等が健全で安らかな生活を営むことができるよう援助することを目的とする。需要もあまり多くなく申込者も減少していることから見直しが必要	廃止	312
14	福祉課	在宅障害者福祉サービス事業 (布団乾燥事業)	布団乾燥の利用者は年々減少しており、また代替施策も可能な人もおり、見直しの時期に来ていると考えられる。	廃止	313
15	福祉課	障害者介護保険促進事業	対象者がいれば公平性等の効果は大きいですが、平成22年度以降は制度が廃止され、事業は無くなる予定。	廃止	313
16	子ども育成	発達支援システム推進事業	平成21年度は、秦野市の事例を検討すると共に、これまで検討してきた結果を基に、平成22年度に発達支援システムを開始するように調整等を行った。この結果、平成22年度からシステムを開始することとなったため、平成21年度を以って本事業は廃止した。	廃止	313
17	子ども育成	乳児誕生すこやか育児推進事業	町民の誕生に絵本を贈ることは、送られた側はうれしいことと思うが、個人の価値観等が多様化していて事業の継続は、21年度を持って廃止する。	廃止	314
18	保健センター	老人医療費適正化対策事業	老人保健法廃止のため	廃止	323

19	健康増進	老人保健医療特別会計 老人保健法に基づく医療給付事業 老人保健法に基づく医療費支給事業	老人保健法廃止のため	廃止	323
20	保健センター	老人保健医療特別会計繰出金	老人保健法廃止のため	廃止	999
21	総務課	保育園運営補助事業、 カーブミラー等台帳整備事業	一時的な国の雇用対策、期間限定のため	廃止	999
22	子ども育成	子育て応援特別手当支給事業	国の要綱等で平成20年度(支給は平成21年度)限りに事業とされているため、平成22年度以降実施する予定はない。	廃止	999

(2) 町の方向性「拡大・縮小」 (6事業)

この事業では「事業の評価が拡大・縮小」とされたものをすべて表わしています。

No	担当課	事業名	内容	方向	計画コード
23	子ども育成	小児医療費助成事業	子どもたちの健全な育成支援を図り、その健康の増進に資することを目的とする。	事業の拡大	314
24	子ども育成	児童手当支給事業	子育て世帯の経済的支援と次世代を担う児童の健全な育成のためには有効であると考え、平成22年度より「子ども手当」に変わって支給にするが、膨大の事務処理の増加や対象者の把握などの必要がある。	事業の拡大	314

25	健康増進	徴収経費	制度発足から2年を経過し、滞納繰越分が発生している中では、システム等の充実が必要であるとする。	事業の拡大	323
26	消防	消防団詰所維持管理事業	現在各詰所の施設等の老朽化が進み、消防団から多くの要望がなされているため、今後計画的な修繕等が必要である。	事業の拡大	331
27	消防	消防団車両維持管理事業	消防業務を遂行するには、無くてはならない事業であることから、今後も財政を顧慮しつつ推進していく。	事業の拡大	331
28	企画	文化行政推進事業	将来的に文化行政をどのように進めていくか町としての考え方が重要で現段階では企画調整事業に組み入れて行うことが妥当と考える。	事業の縮小	224

(3) 町の方向性「事業の継続」 (317事業中の4事業)

この事業では「事業の評価が事業の継続」とされたもので、事業の手法の観点から、事業の成果が小さい及び見直しと評価された事業を表わしています。

No	担当課	事業名	内容	方向	計画コード
29	福祉課	老人クラブ補助金交付事業	老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し、老人クラブの運営等が円滑に行くため補助金を交付することで、名地域での高齢者の仲間づくりや生きがいと健康づくり等を推進する。町が上乘せして支給している状況について補助金額の適正化が必要	見直し	312
30	健康増進	特定健康診査等事業	対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善に係る自主的な取組の実施に資することを目的とする。受給率の更なる向上を目指す。	見直し	323
31	町民サービス	町への提案事業	町民と行政の協力関係をつくり、正確で適切な広聴広報活動を推進する。座談会については、出席者が固定化し、集客もままならないことから、抜本的に見直す必要がある。	見直し	421

32	総務課	人事給与計算システム事業	独自の電算処理システムにより人事管理、給与関係事務の一括処理業務を行っているが、経費削減のため町電算システムにおいて処理可能とする。今後はこうした考えを踏まえシステムの見直しも必要	見直し	999
----	-----	--------------	--	-----	-----

(4) 町の方向性「新規」

この事業では調査日現在「新規」とされたものを表わしています。

子ども育成課 青少年会館の改修

企画調整課 町村会情報システム共同化